

「アメリカ第一」はどこから来てどこへ行くのか

富山 泰

(国基研企画委員兼研究員、
元時事通信外信部長)

ドナルド・トランプ米大統領の「アメリカ第一」外交は、世界の紛争地から米軍を引き揚げる意向を鮮明にするとともに、同盟関係の有用性に疑問を投げ掛けるといふ点で、米国の伝統的な孤立主義の思想を色濃く反映していた。しかし、イラン革命防衛隊幹部の殺害や、北朝鮮に対して行われた圧力外交は、世界の問題に背を向ける孤立主義の枠から外れた。メキシコ国境の壁建設の主張に代表される反移民政策は、第二次世界大戦後の米外交にはなかった排外主義の性格を持つ。世界中を相手にする貿易戦争は、明らかに保護主義的だ。トランプ外交には、これまでアメリカ外交史に登場した多様な主義や思想が整合性を欠いたまま共存した。

トランプ外交がさまざまな主義の寄せ集めであったことは、「アメリカ第一」という政治スローガンの歴史を振り返れば合点がいく。トランプ氏が「アメリカ第一」を唱えるのを聞いて米国民がすぐに思い浮かべたのは、第二次大戦への参戦に反対した圧力団体「アメリカ第一委員会」だ。しかし、「アメリカ第一」というスローガンには、実のところ一世紀以上の歴史があり、保護貿易主義者、孤立主義者から、排外主義者、反戦主義者、さらにはナチスの同調者や反ユダヤ主義者まで、幅広い人々が繰り返しこの標語を叫んだ。

本稿は、トランプ外交に孤立主義はじめさまざまな主義や思想が入り込んでいることを実証するとともに、トラン

ブ氏が掲げた「アメリカ第一」という標語の歴史に多様性が内包されていることを論じ、最後に世界における米国の指導的役割を拒否する傾向がトランプ政権以降も引き継がれる可能性が高いことを指摘する。

一、トランプ氏の特異な「アメリカ第一」外交

二〇一六年の米大統領選挙戦中から「私はアメリカ第一だ」と公言していたトランプ氏は、二〇一七年九月十九日、大統領就任後初の国連総会演説で、各国首脳を前にこの基本方針を改めて次のように表明した。

「米国の大統領として、私はいつもアメリカを第一に置く。皆さんと同じだ。皆さんは国の指導者として、いつも皆さんの国を第一に置くだろう。いつもそれはずだ。(拍手)……全ての責任ある指導者は、国民に奉仕する義務がある。……私は今の職にある限り、何よりもアメリカの利益を守る」¹⁾

議場から拍手が起きたのは、国益第一という、国家指導者として当たり前のことをトランプ大統領が言ったからだろう。しかし、トランプ氏の「アメリカ第一」は、戦後の

リベラル国際秩序の創始者、庇護者として米国が担ってきた責任と果たしてきた役割を放棄し、偏狭な国益を主張していると見られる事例が多く、同盟・友好国のみならず敵対国にも戸惑いを与えた。

トランプ氏の「アメリカ第一」とは何か。結論を先に言くと、孤立主義、単独行動主義、介入主義、保護貿易主義、排外主義などアメリカ外交史にこれまで登場してきたさまざまな主義が混在する特異な外交であった。

本論に入る前に、アメリカ外交における孤立主義と、その反対概念としての国際主義を定義しておこう。ここではアメリカ外交研究の権威でルイジアナ州立大学名誉教授だったユージン・ウィットコフ(一九四三～二〇〇六年)の代表的著書 *Faces of Internationalism: Public Opinion and American Foreign Policy* に依拠し、国際主義 (internationalism) を「米国は世界の問題に積極的に関与すべきだとする立場」と定義する。孤立主義 (isolationism) はその逆で、「米国は世界の問題に積極的に関与すべきでないとする立場」となる。

ウィットコフによると、米国では第二次大戦後、政治指導者と一般国民の間に、孤立主義を排し国際主義を採用す

るといふ基本的なコンセンサスができた。その国際主義とは、米国は世界の問題を解決するため他国と協力するが、必要なら他国の内政に介入するし、米国の国益を守るため必要なら武力を行使する、という内容であった。しかし、ベトナム戦争の挫折で、一九七〇年代以降、米国民は世界の問題に関与すべきかどうかだけでなく、どのように関与すべきかをめぐって分裂した。国際主義が cooperative internationalism と militant internationalism の二つの顔を持つようになった、とウィットコフは説明する。²⁾

cooperative internationalism は協調的国際主義または国際協調主義と訳せるが、militant internationalism は定訳がないので、本稿では取りあえず戦闘的国際主義と訳す。国際協調主義と戦闘的国際主義の最大の相違は、海外における武力行使への姿勢だ。前者は武力行使の回避を好み、後者は必要なら武力行使をためらわない。国際協調主義は紛争への対処で多国間主義 (multilateralism) を取り、国際機関を重視する。戦闘的国際主義は、単独行動 (unilateralism) に出る傾向があり、軍事力で威嚇する威圧外交 (coercive diplomacy) の有用性を信じ、他国の内政に介入する干渉 (interventionism) を許容しがちだ。ま

た、国際協調主義は敵対国との関係改善を支持するのに対し、戦闘的国際主義はこれを支持しない。

一九七九年のソ連軍によるアフガニスタン侵攻まで、ソ連とのデータント (緊張緩和) を信じたジミー・カーター大統領 (民主、在任一九七七―一九八一年) は、少なくとも任期の前半、国際協調主義の大統領だったと言えるだろう。ジョージ・W・ブッシュ大統領 (共和、在任二〇〇一―二〇〇九年) がドイツ、フランスなど有力同盟国の反対を押し切ってイラク戦争を開始したのは、戦闘的国際主義の典型だった。

それでは、トランプ大統領 (共和、在任二〇一七年) の「アメリカ第一」外交を、具体的な政策を材料に区分けしていこう。

(一) 孤立主義の側面

第一は、米国が建国後間もない時期から第二次世界大戦まで、外国とりわけ欧州諸国との関係で基本的に維持してきた孤立主義の側面である。

トランプ氏は選挙戦中から、「米国はいつまでも世界の警察官でいられない」と主張し、海外の紛争からできる

だけ早く手を引き、米兵を帰国させると公約していた。二〇一八年十二月、トランプ大統領は過激組織「イスラム国」の壊滅を達成したとして、シリア駐留米軍の全面撤退方針を発表し、二〇一九年十月にはシリア北部からの撤退を開始した。

シリア北部からの米軍撤退に着手したことで、トランプ大統領は、①イスラム国の壊滅に貢献した盟友クルド人勢力を見捨て、トルコ軍の攻撃にさらす②イスラム国の勢力回復を招く恐れがある③ロシアとイランの影響力を拡大しかねない④米国が全世界で持つ同盟関係への信頼を損ねる——として、米国内から厳しい批判を浴びた。大統領は撤退計画の修正を余儀なくされ、一部部隊は北東部の油田警備などを理由に残留することになった。

トランプ大統領はアフガニスタンからの米軍撤退も模索した。二〇二〇年二月、米国はアフガン反政府武装組織タリバンとの間で和平合意に調印し、タリバンが合意を履行するなら二〇二一年春にも米軍をアフガンから撤退させることを約束した。シリア、アフガンなど紛争地からの米軍撤退願望は、世界の問題への積極的な関与を忌避する孤立主義の定義にぴたり合うように見える。

また、トランプ氏は同盟関係の有用性に疑問を投げ掛けてきた。選挙戦中、北大西洋条約機構（NATO）を「時代遅れ」と決め付けたことは、とりわけ重要な意味を含む。後述するように、アメリカ外交の伝統だった孤立主義は、外国とりわけ欧州国家と恒久的な軍事同盟を結ばないことを基本としていた。米欧間の平時における軍事同盟であるNATOの結成（一九四九年）は、米国にとって孤立主義との決別を意味した。そのNATOの存在意義を否定するようなトランプ氏の発言は、孤立主義への回帰と受け取られても仕方がなかった。

トランプ氏のNATOへの不満原因は、冷戦後に新しく出てきた国際テロの脅威に対処できないということと、軍事面の負担が米国に集中して「不公平」なことだった。就任後、トランプ大統領は、NATOがテロに対処できるようになったとして「時代遅れ」の発言を撤回した。しかし、防衛分担に関してはNATO加盟国の国防費を国内総生産（GDP）比二％にする目標を達成する国は依然として少なく（二〇一九年時点で、加盟二十九カ国のうち米国を含め九カ国にとどまる）、特に経済大国ドイツが一・三八（同年推定）と低いため、トランプ大統領の不満を解消するに

は程遠かった。³ トランプ大統領は二〇二〇年六月、ドイツの国防支出水準の低さを理由に、在独米軍を九五〇〇人削減し、二万五〇〇〇人にすると表明した。

トランプ大統領はNATOを米国の重荷と考え、二〇一八年に数回、非公式に政権高官に対し、NATOから脱退したいと語ったと報じられた。⁴

トランプ大統領は日本との同盟関係への不満も表明している。二〇一九年六月二十五日、米ブルームバーグ通信は、トランプ氏が日米安全保障条約を「不公平」と考え、安保条約からの離脱について熟考していることを腹心に明かした、と報じた。⁵ 翌日、トランプ氏は米ケーブルテレビ「フオックス・ビジネス・ネットワーク」とのインタビューで、「日本が攻撃されればわれわれは命を賭して戦うのに、われわれが攻撃されても日本は助ける必要が全然なく、ソニーのテレビでその攻撃を見ていられる」と述べ、安保条約の片務性に不満をぶつけた。⁶ 六月二十九日には、大阪での二十カ国・地域（G20）首脳会議後の記者会見で、日米安保条約からの離脱は「全く考えていない」と否定しながら、米国のみが防衛義務を負うのは不公平だと重ねて表明し、「安保条約を（公平なものに）変えていかなければならな

い」と語り、安保条約の改正を日本と交渉したい意向を示した。⁷

日米安保条約が不公平であるという発言は選挙戦から行われており、トランプ氏の一貫した信念であることが分かる。日本は米軍に基地を提供する義務を負っているから条約は双務的であり、不公平ではないという理屈は、国内でしか通用しない。

トランプ大統領は大阪の会見で安保条約から離脱する考えを否定したが、選挙戦中には、①日韓が防衛分担を大幅に増やさなければ、米軍を撤退させる②日本からの防衛要請に答えられない時もある。その時、日本が核武装するのは、米国にとつて悪いことではないかもしれない——と述べ、安保条約の事実上の廃棄と、その結果としての日本の核武装容認を口にしたことがある。⁸ これこそトランプ氏の本音である可能性がある。

トランプ氏は「私は孤立主義者ではない」と繰り返している。しかし、重要な同盟関係の解消を本気で考えているなら、まさに孤立主義的である。

(2) 戦闘的国際主義の側面

先に紹介したように、戦闘的国際主義は必要なら海外での武力行使をためらわないことを最大の特徴とし、他国への介入、威圧外交、単独行動などの傾向を併せ持つ。

二〇二〇年一月三日、トランプ大統領はイラン革命防衛隊の対外作戦を担うクッズ部隊のカセム・スレイマニ司令官の殺害を実行した。イラクのバグダッド空港に到着したばかりのスレイマニ司令官が乗る車を無人機で攻撃したものだ。この攻撃は、トランプ大統領の対外行動の戦闘的国際主義の側面を強く印象付けた。

これに先立ち二〇一九年十月二十六日には、米軍特殊部隊がシリア北西部の隠れ家にいたイスラム国指導者のアブ・バクル・アル・バグダディを急襲し、自爆させた。二〇一八年四月には、シリア内戦でのアサド政権軍の化学兵器使用を理由に、化学兵器関連施設へ巡航ミサイルによる攻撃を加えている。

二〇一六年から二〇一七年にかけて、北朝鮮が核実験と中長距離の弾道ミサイル発射実験を繰り返すと、トランプ政権は国連安保理の対北朝鮮経済制裁を強化するとともに、大統領自ら核戦争さえ示唆する脅しをかけ、「最大

限の圧力」を北朝鮮に加えた。それによって北朝鮮の独裁者、金正恩朝鮮労働党委員長を史上初の米朝首脳会談（二〇一八年六月十二日、シンガポール）に誘導した。トランプ大統領のこの手法は、威圧外交の効果を確信する戦闘的国際主義そのものと言える。

イランに対しても、トランプ政権は対北朝鮮と似た威圧外交を採用した。イラン核合意から離脱した後、トランプ政権はオバマ前政権が解除した対イラン制裁を復活させ、ウラン濃縮の完全停止や中東でのテロ支援停止をイランに要求した。二〇一九年五月には、イランに挑発行動の兆しがあるとして、近海に空母を派遣し、軍事的圧力を強めた。同年九月には、サウジアラビア石油施設への攻撃をイランの仕業とみなし、検証次第だが米国は「臨戦態勢」にあると威嚇した。

「アメリカ第一」外交には、国際合意からの一方的な離脱も目立つ。就任直後の二〇一七年一月二十三日に正式に踏み切った環太平洋経済連携協定（TPP）からの離脱、同年六月一日に発表した気候変動パリ協定からの離脱、二〇一八年五月八日に表明したイラン核合意からの離脱、二〇一九年二月二日にロシアに通告した中距離核戦力（I

NF) 全廃条約からの離脱は、どれも国際合意から一方的に身を引く単独行動であった。多国間協力を重視する国際協調主義とは正反対の行動と言ってよいだろう。

(3) 保護主義の側面

トランプ大統領の「アメリカ第一」外交には、保護貿易主義の側面もある。二〇一八年三月、米国の通商拡大法二二三条を発動し、国家安全保障上の脅威を理由に、米国が輸入する鉄鋼に二五%、アルミニウム製品に一〇%の追加関税をそれぞれ課し、日本や欧州連合(EU)など同盟国にも適用した。これは、単独行動という戦闘的国際主義の特徴を有するとともに、米国の鉄鋼、アルミ産業を保護するために関税を課す典型的な保護主義の行動であった。トランプ政権は、日本の対米輸出の約三分の一を占める最重要輸出品目の自動車・同部品についても、二二三条を発動して同様な追加関税を課すとの脅しをかけた。

トランプ大統領は、TPP離脱の理由を「日本との自動車貿易は不公平」、気候変動パリ協定離脱の理由を「米国の労働者に不利益を強いる」と説明しており、両協定からの離脱にも保護主義的側面があった。

米国のTPP離脱を受けて行われた日米貿易協定交渉で、トランプ政権は「米国の自動車産業の製造・雇用の拡大」を最優先に据え、自動車産業保護の姿勢を明確に示した。交渉は二〇一九年九月の日米首脳会談で合意に達したが、米国が輸入する自動車・同部品について、現行の関税(乗用車は二五%)の撤廃時期は明記されていないし、米国が将来、追加関税の脅しを蒸し返してくる恐れも皆無ではない。トランプ政権が自動車産業保護を取り下げたわけではない。

米中貿易戦争も、トランプ大統領が米国に雇用を取り戻すと主張している限りにおいて保護主義的である。中国からの輸入品に対する関税引き上げは、二〇一八年七月に第一弾(輸入品三四〇億ドル分、追加関税率二五%)、八月に第二弾(一六〇億ドル分、二五%)、九月に第三弾(二〇〇億ドル分、一〇%)が発動された。中国は報復関税で応じた。米中両国は十二月の首脳会談での合意に基づき貿易交渉を開始したものの、交渉が暗礁に乗り上げると、米国は二〇一九年五月、第三弾の追加関税率を一〇%から二五%へ引き上げた。八月、米国は第四弾として、残るほぼ全ての輸入品(約二七〇〇億ドル分)の関税も引き

上げることを決め、九月、そのうち一一〇億ドル分について関税率一五%上乗せを発動した。中国もこれに対抗して、米国からのほぼ全ての輸入品を関税引き上げの対象とした。

約二年間の交渉の末、米中両国は二〇二〇年一月十五日、「第一段階」の合意文書に調印し、①中国は農産物など米国産品の輸入を向こう二年間で二〇〇億ドル増やす②米国は二〇一九年九月に発動した第四弾（一一〇億ドル分）の関税引き上げの上げ幅を一五%から七・五%に半減し、第四弾の残り一六〇億ドル分の発動を見送る——などで一致した。

トランプ政権の中国製品への関税引き上げは、保護主義の枠に収まりきらない。米中貿易戦争の本質は、中国による知的財産権の侵害、中国の進出米企業に対する技術移転の強要、サイバー攻撃による企業秘密の盗み出し、国営企業への補助金といった不正な貿易慣行を構造的に組み込んだ国家資本主義で世界の経済覇権を握ろうとする中国と、それを阻止するため中国経済の構造改革を要求する米国の激突である。中国は、第一段階の合意で知的財産権の保護や技術移転の強要禁止に応じたものの、構造改革の根

幹をなす産業補助金の見直しを拒んだ。

米中激突は先端技術をめぐる覇権争いの側面もある。米政府が華為技術（ファーウェイ）、中興通訊（ZTE）など中国のハイテク企業を高速大容量の第5世代移动通信システム「5G」の構築から排除するよう日欧豪など同盟国に働き掛けてきたことは、その表れである。

米中貿易戦争を仕掛けたトランプ政権のやり方は、軍事力による威嚇こそないものの、米国の政策目標を力づくで実現しようとする点で威圧外交の一種とも言えなくもない。日欧と連携せず、単独で中国の国家資本主義を突き崩そうとしている点は単独行動主義的だ。従って、米中貿易戦争は保護主義に加え、威圧外交と単独行動を特徴とする戦闘的国際主義の性質も併せ持つ。

（4）排外主義の側面

トランプ氏は二〇一六年の選挙戦中から、メキシコや中米からの不法移民の流入を阻止するため、米メキシコ国境に壁を建設することを主張してきた。二〇一八年十一月の中間選挙で下院を支配した野党民主党に壁建設費を大幅に削られると、トランプ大統領は国家非常事態を宣言して国

防予算の一部を壁の建設に転用するなど、公約の実行に固執した。トランプ大統領は、不法移民が米国に麻薬や犯罪をもたらすと主張し、「安全保障上の危機」を食い止めるのに壁建設は不可欠だと強調した。

トランプ氏が排斥する移民は不法移民だけではない。大統領就任直後の二〇一七年一月末には、「外国人テロリストの入国から米国を守るため」として、イスラム教国であるイラン、イラク、リビア、ソマリア、スーダン、シリア、イエメン七カ国国民の入国を九十日間禁止し、難民受け入れを二〇日間（シリア難民は無期限）停止した。その後、同年九月までにイラク、スーダン両国民の入国禁止を解除（北朝鮮、チャド、ベネズエラ国民の入国禁止を追加）し、難民受け入れも再開したが、難民受け入れ上限は二〇一八会計年度四万五〇〇〇人、二〇一九年度三万人、二〇二〇年度一万八〇〇〇人と三年連続で過去最低を更新した。

移民や難民の排斥は、その理由はどうあれ、排外主義と受け取られる。トランプ大統領は排外主義を飛び越して、人種差別的な発言を問題視されたこともある。二〇一八年一月、ハイチやエルサルバドル、アフリカからの移民について、トランプ大統領は「あんな便所のような国からの人

間をなぜ受け入れるのだ」と語ったと報じられた。

二〇一九年七月には、トランプ大統領に批判的な非白人の民主党左派の女性下院議員四人を念頭に、「元の国へ帰れ」と罵倒し、人種差別をおおる発言として批判された。

四人はプエルトリコ系、パレスチナ系、ソマリア系、アフリカ系各一人で、ソマリア系を除く三人が米国生まれであり、「帰る国」はない。また、四人全員が米国籍を持つ¹⁰。

一方、トランプ大統領はグローバリズムへの反対を公言する。国連総会の演説では、二〇一八年、二〇一九年と連続して、次のように「グローバリズムより愛国主義を」と唱えた。

「アメリカはアメリカ人によって統治される。われわれはグローバリズムのイデオロギーを拒否し、愛国主義の原則を受け入れる」¹¹（二〇一八年九月二十五日）

「未来はグローバリストのものではない。未来は愛国者のものだ。……グローバリズムは宗教のように過去の指導者を引き付け、彼らに自国の国益を無視させた」¹²（二〇一九年九月二十五日）

人、モノ、カネが国境を越えて自由に行き交うグローバリズムへの反対は、移民の自由と自由貿易への反抗であり、

自由貿易と移民流入によって米国の製造業の雇用が破壊されることへの異議申し立てである。反グローバリズムは製造業の保護という意味で保護主義的であり、これに移民嫌いの排外主義が重なる。

二、孤立主義、保護主義と切り離せない

「アメリカ第一」の歴史

このようにさまざまな主義が混在する「アメリカ第一」は、トランプ氏になって突然出てきたのではない。トランプ外交の多様性は「アメリカ第一」というスローガンの百数十年の歴史を反映したものだ。トランプ外交の四つの側面のうち、とりわけ第二次大戦後のリベラル国際秩序を脅かしかねない米国の孤立主義と保護主義は、歴史的に見て「アメリカ第一」の主張と切っても切れない関係にある。

(1) 孤立主義の起源

「私は孤立主義者ではない」というトランプ大統領の主張にもかかわらず、「アメリカ第一」外交が孤立主義の影響から抜けられないことは、既に見た通りである。

米国の孤立主義の起源を振り返る際、必ず引用されるのは初代大統領ジョージ・ワシントン（在任一七八九～一七九七年）の一七九六年の告別演説だ。ワシントンはこの国民向けあいさつで次のように述べた。

「諸外国に関するわれわれの行動の大原則は、通商関係を拡大しながら、外国と政治的つながりを極力持たないことである。……欧州の主要な関心事は、われわれと関係がないか、あつてもごくわずかである」¹³

「外部世界のいかなる部分とも、恒久的な同盟関係を避けるのがわれわれの政策だ」¹⁴

続いて、第三代大統領のトマス・ジェファソン（在任一八〇一～一八〇九年）が一八〇一年の就任演説でこう述べた。

「（アメリカ外交の不可欠の原則は）全ての国との平和、通商、誠実な友好であり、同盟には一切関与しない」¹⁵

ワシントンやジェファソンは、欧州の大国間の政治抗争や戦争に巻き込まれるのを避けることで、新興の弱小国である米国の独立を守ろうとした。欧州との通商については、国家を発展させる手段として推進した。もつとも、ワシントンが避けるべきだと主張したのは「恒久的な同盟関

係」であって、「特別の緊急時に一時的な同盟に頼ることは差し支えない」と付け加えている。¹⁶

十九世紀初め、ナポレオン戦争によるスペインの混乱に乗じてアルゼンチン、チリ、ペルー、メキシコなど南北アメリカ大陸のスペイン植民地が相次いで独立を宣言したが、戦後の復古的なウィーン体制の下で、フランスが神聖同盟三国（ロシア、オーストリア、プロシア）の協力で旧スペイン領の独立に干渉する可能性が出てきた。

そこで一八二三年、米国の第五代大統領ジェームズ・モンロー（在任一八一七〜一八二五年）は、①米国は欧州諸国間の戦争に干渉しない②欧州諸国によるアメリカ大陸での植民地新設や、独立を宣言した国への干渉は米国への敵対行為と見なされる——と宣言し、欧州大陸とアメリカ大陸の相互不干渉を唱えた。

モンロー宣言は米国の孤立主義の代名詞のように言われるが、実はモンロー宣言の最も重要な部分は欧州の勢力がアメリカ大陸に新たに介入することを許さないとするところろにあり、欧州のアメリカ大陸介入を拒否するのと引き換えに米国は欧州の戦争に関わらないという孤立主義の原則を盛り込んでバランスを取ったのである。¹⁷

（2）米英貿易摩擦で生まれた「アメリカ第一」

米国では南北戦争後、全国鉄道網の完成、移民労働者の流入、独占資本の誕生で工業化が急速に進み、十九世紀末までに米国は経済生産で英国を抜き、世界一の経済大国になった。共和党主導の米議会は産業界を保護するため繰り返し関税率を引き上げ、自由貿易を基調とした英国と対立した。

米国で「アメリカ第一」という言葉が使われ始めたのはそのころである。ロンドン大学教授サラ・チャーチウエルの最近の研究によると、一八八四年にカリフォルニア州の新聞が「America First and Always」（アメリカ第一、いつも変わらず）との見出しで英国との貿易摩擦を報じたことが確認されている。一八九一年、ニューヨーク・タイムズは、共和党が常に信奉してきた発想は「America first; the rest of the world afterward」（アメリカ第一、世界は二の次）であると書いた。共和党は一八九四年までに、この表現をそのまま選挙スローガンに借用した。すなわち米国の歴史上、「アメリカ第一」は共和党の保護貿易主義を説明し、正当化する言葉として十九世紀末に登場したのだ。¹⁸

(3) 孤立主義の適用除外——こん棒外交と太平洋進出

米国は世界一の経済大国になると同時に、英国に代わる世界の覇権国としての歩みを始める。

スペインの植民地キューバの独立運動を米国が支援して始まった一八九八年の米西戦争は米国の完勝となり、米国はスペイン植民地だったカリブ海のプエルトリコ、太平洋のグアムとフィリピンを獲得し、戦争中に併合したハワイと併せ、太平洋進出を果たした。一八九九年には中国市場への参入を図り、既に中国分割に着手していた欧州列強と日本に中国の「門戸開放」を要求した。

一九〇一年に大統領に就任したセオドア・ルーズベルト（共和、在任一九〇一～一九〇九年）は、米国の軍事力をちらつかせながら中南米諸国に干渉する有名な「こん棒外交」を展開し、独立したキューバを米国の事実上の保護国としたほか、パナマをコロンビアから独立させ、運河建設権を獲得した。一連の強引な外交を正当化するために援用したのがモンロー宣言だった。

モンロー宣言は欧州勢力のアメリカ大陸への干渉を拒否したが、ルーズベルトはモンロー宣言の帰結として、欧州からの干渉を防ぐため米国はやむを得ず「国際警察力」を

行使して中南米諸国の諸問題を解決すると主張した。アメリカ大陸が米国の勢力圏であるという今日まで続く意識は、このころ定着した。

米国が孤立政策を厳密に適用したのは欧州に対してだけであって、米国が勢力圏に収めた中南米や新たに進出したアジア太平洋地域は対象外であった。ルーズベルトがアジアで起きた日露戦争の講和を一九〇五年に仲介したのは、明らかに孤立主義的でない。

(4) ウィルソンの「アメリカ第一」を乗っ取った孤立主義者

今日、「アメリカ第一」は孤立主義的な色彩をぬぐえないが、この標語を全米に知らしめたのは、意外なことに、孤立主義とは対極の国際主義の唱道者として知られる大統領ウッドロー・ウィルソン（民主、在任一九一三～一九二一年）だった。一九一五年四月、ウィルソンは既に欧州で始まっていた第一次世界大戦に対する米国の中立政策を擁護した演説で、「現時点におけるわれわれの義務は、『アメリカ第一』というモットーに集約される」と述べた。¹⁹

当時、米国の世論は欧州大戦への対応をめぐって分裂し

ていた。米国民の多くはドイツ軍によるベルギーなど中立国への侵攻に批判的だったが、アイルランド系移民を中心に反英感情も強く、欧州大戦は帝国主義国同士の争いという冷めた見方も国民に広がっていた。

ウイルソンは、米国は戦争の一方の側に共感を示すことによってではなく、終戦後に両方の側を助けることによって友情を最もよく示すことができると論じ、中立政策を擁護した。ウイルソンが唱えた「アメリカ第一」は孤立主義を意味せず、米国が戦後の世界を主導するという国際主義の表明だった。しかし、すぐに孤立主義者も「アメリカ第一」を使いだした。

一九一六年の米大統領選挙で、民主、共和両党とも「アメリカ第一」を唱えた。民主党から再選出馬したウイルソンの標語は「アメリカ第一」で、共和党候補は「アメリカ第一、アメリカは有能」(America first and America efficient) だった。しかし、同じ「アメリカ第一」を標榜しても、同床異夢だった。共和党は「アメリカ第一」の主張で孤立主義を正当化し、保護主義(高関税政策)を支持した。

ドイツ軍による無制限潜水艦戦で米国の船舶にも被害が

出るに及んで、米国はドイツに宣戦布告した。ここで、モンロー宣言のうち、欧州の戦争に関わらないという孤立主義の原則が破られた。しかし、孤立主義の元祖ワシントンが忌避したのは「恒久的な同盟」であって、「特別の緊急時」の「一時的な同盟」は許容した。従って、米国が欧州大戦という緊急時に英国などと一時的な同盟関係を組んだことは、ワシントンの遺訓に反しない。²⁰

大戦中、「アメリカ第一」は愛国主義的な戦意高揚に使われたが、戦争が終わると、共和党上院外交委員長のヘンリー・ロッジを中心とする孤立主義者はこの標語をウイルソンが設立に尽力した国際連盟への加入反対、保護主義支持を訴えるのに使った。ロッジらは、モンロー主義に復帰して米国の政治的勢力圏であるアメリカ大陸を確保することに専念すべきであると主張して、同じ「アメリカ第一」の標語で戦後世界を主導しようとしたウイルソンの野望を打ち砕いた。²¹

一九二〇年の大統領選挙では、ウォーレン・ハーディング(共和、在任一九二一〜一九二三年)が「アメリカ第一」をスローガンに当選し、就任後も、孤立主義や保護関税を主張するために「アメリカ第一」を唱えた。²²

もつとも、孤立主義を主張しても、ハーディング政権はアジア太平洋地域の安全保障問題には積極的に関与した。とりわけ一九二二～一九二三年のワシントン会議を主宰し、アジア太平洋地域に権益を持つ五大海軍国の主力艦保有比率（米英が各五、日本三、仏伊が各一・六七）を定めた海軍軍縮条約や、日英同盟に代わる日英米仏四カ国条約の締結を主導した。ちなみに、米国の圧力による日英同盟の解消で、日本は唯一の同盟国を失い、二十年後に新たな大戦に突入する道を歩み始める。

(5) 入り込んだ排外主義

一方、「アメリカ第一」は、北欧系の白人のみを純粹のアメリカ人とする「一〇〇パーセントのアメリカ人」という標語と共に、一九二〇年代に移民排斥や白人優越思想の合言葉にもなっていた。白人至上主義の秘密結社クー・クラックス・クラン（KKK）は「一〇〇パーセントのアメリカ人」と「アメリカ第一」をモットーに、黒人への暴力テロを繰り返し、ユダヤ人やカトリック教徒への憎悪をおおった。²³

一九二四年の大統領選挙では、前年のハーディングの病

死で副大統領から大統領に昇格したカルビン・クーリッジ（共和、在任一九二三～一九二九年）が選挙スローガンの一つに「アメリカ第一」を掲げて当選した。²⁴

クーリッジ政権時代には、移民排斥運動の高まりを背景に一九二四年移民法（いわゆる排日移民法）が成立し、東欧、南欧からの移民を制限するとともに、アジアからの移民を全面的に禁止した。当時、アジアからの移民の中心は日本人であり、この法律により日本からの移民が排除された。クーリッジ大統領は拒否権を行使せず、法律を成立させた。

一九三〇年までにKKKは衰退するが、排外主義はなくなり、一九三五年までに「アメリカ第一」は排外主義を露骨に示す表現になった。一九三〇年代後半、ナチスドイツの台頭で欧州情勢が緊迫の度を増すと、欧州の紛争に巻き込まれるのを嫌う孤立主義者が「アメリカ第一」を声高に唱えた。米国内に設立された親ナチ、親ファシスト組織の多くも「アメリカ第一」をスローガンにして、これに連動した。²⁵

(6) 孤立主義の全盛

一九三〇年代、世界大恐慌が広がり、欧州で全体主義勢力が台頭する中で、アメリカ外交は孤立主義を色濃く反映するようになった。とりわけドイツでナチスが全権を掌握し、欧州情勢がきな臭くなると、米議会は一九三五年から一九三七年にかけて一連の中立法を制定し、外国で戦争が起きた場合に交戦国への武器輸出や借款供与を禁じて、孤立主義の殻に閉じこもった。

一九三九年九月、ドイツ軍のポーランド侵攻で第二次大戦が始まった時点でも、米国は欧州での戦争に再び巻き込まれることを望んでいなかった。そのため開戦当初の米国の政策は、同年十一月に中立法を改正し、交戦国（具体的には英仏）への武器禁輸を条件付きで解除することにとどまった。その条件とは、米国の船舶が危険水域に入らないで済むように、「代金は現金払い、輸送は輸入国の船で」といういわゆる「キャッシュ・アンド・キャリー」の方式を採用することだった。

転機となったのは、一九四〇年春、ドイツ軍がマジノ線を突破してオランダ、ベルギーを占領し、フランスも降伏させたことである。ドイツ軍は英国にも激しい空爆を加

え、英本土上陸を目指した。英首相ウィンストン・チャーチルが米大統領フランクリン・ルーズベルト（民主、在任一九三三～四五年）に緊急武器援助を繰り返し訴えたのに対し、ルーズベルトは一九四一年三月、武器貸与法（レンド・リース法）を米議会で成立させ、現金払いの能力を失いつつあった英国に武器を「貸与」できるようにして、対英軍事支援に公然と踏み切った。

(7) 「アメリカ第一委員会」の設立と解散

欧州の戦況が重大な局面を迎える中で、米国史上最大規模の反戦圧力団体「アメリカ第一委員会」(America First Committee ≡ A F C) が一九四〇年九月に設立された。トランプ氏が二〇一六年の大統領選挙で「アメリカ第一」を唱えると、米国の主要メディアはナチスの同調者も加わったこの団体をすぐに連想し、警戒した。

A F Cの母体はエール大学の学生が一九四〇年夏に結成した「アメリカ第一防衛委員会」で、ジェラルド・フォード（後の大統領）、ポッター・スチュアート（後の最高裁判事）ら、将来の米国を担う若者が創設メンバーに入っていた。最盛時のA F Cメンバーは八十万人以上で、委員長

はシカゴ財界の巨物で有名百貨店会長のロバート・ウッドが務め、メンバーにウォルト・ディズニー、ヘンリー・フォードら各界著名人が名を連ねた。政界からも超党派の議員が参加した。

メンバーは反戦主義者、孤立主義者、英国とドイツを共に毛嫌いする反帝国主義者、平和志向の社会主義者、外国嫌いの排外主義者、ナチズムやファシズムの同調者とさまざまで、欧州で始まった第二次大戦への米国の参戦に反対するという一点で結束した。

初の大西洋単独無着陸飛行に成功した英雄で、ナチスの共感者だったチャールズ・リンドバーグは一九四一年四月に遅れて加入したが、カリスマ性と演説のうまさですぐに組織の「顔」になった。しかし、「米国の参戦はユダヤ人の利益となる」と主張した同年九月の反ユダヤ人演説が問題とされ、AFCの中枢から遠ざけられた。²⁶

一九四一年十二月、日本軍によるハワイ真珠湾攻撃で、米国は日本に宣戦を布告し、大戦に参戦した。AFCは日米開戦から四日後に解散し、米国の戦争遂行を支持することを誓った。

(8) リベラル国際秩序の構築と「アメリカ第一」の復活

第二次大戦後の国際情勢は、第一次大戦後のように米国が孤立主義に戻ることを許さなかった。戦争の帰趨が既に決していた一九四五年七月、米上院は国際連合加盟を承認し、国連本部をニューヨークに受け入れ、米国が戦後の国際平和の維持に積極的に関与する姿勢を明確にした。

ソ連との冷戦の到来で、米国は主要な民主主義国との同盟関係の構築に着手した。最初に一九四九年、西欧諸国と北大西洋条約機構(NATO)を結成し、アメリカ史上初めて平時の軍事同盟を結んだ。NATOの結成は外国とりわけ欧州国家と恒久的な軍事同盟の結成を避けてきた伝統的な孤立主義を米国が正式に放棄することを意味した。アジア太平洋地域でも、一九五一年に日本、フィリピン、オーストラリア、ニュージーランドと安全保障条約や相互防衛条約を相次いで締結し、一九五三年には韓国とも相互防衛条約を結んだ。

米国は戦後の自由貿易体制の構築でも世界を主導した。一九三〇年代の世界大恐慌後、各国の保護貿易政策やブロック経済化が第二次大戦の一因になったとの反省から、米国が中心となって一九四七年、多国間の貿易自由化を

目指す関税貿易一般協定（ガット）が締結され、これが一九九五年に世界貿易機関（WTO）へ発展した。

「アメリカ第一」が政治スローガンとして戻ってきたのは、冷戦後の一九九二年、政治評論家のパトリック・ブキャナン氏が共和党大統領予備選に出馬した時である。ニクソン、フォード、レーガンの三代の共和党政権で大統領のスピーチライターや広報部長を務め、政権外にあつてはコラムニストやテレビ討論番組のコメンテーター、司会者として活躍したブキャナン氏は、共和党現職のジョージ・H・W・ブッシュ大統領（在任一九八九～一九九三年）に挑戦して、米国の富と力を意味不明瞭な「新世界秩序」にささげるべきでない主張し、「われわれはアメリカ第一で行く」（We will put America first）と宣言した。²⁷

ブキャナン氏は二〇一八年に八十歳を迎えたがエネルギーシユな政治評論を続け、「アメリカ第一」では後輩格のトランプ大統領の孤立主義的政策（米軍のシリア撤退）、保護主義的政策（関税の多用）、排外主義的政策（国境の壁の建設）に公式ブログで声援を送り続けた。²⁸ ブキャナン氏は基本的に孤立主義者なので、スレイマニ司令官の殺害などトランプ外交の戦闘的国際主義の側面に対しては、

全面的支持を避けた。²⁹

「アメリカ第一」の一世紀以上の歴史を振り返ると、「アメリカ第一」を看板とするトランプ外交にさまざまな主義が混在していることに納得がいく。「アメリカ第一」の歴史に登場して、トランプ外交に採用されていない思想は、反ユダヤ主義ぐらいだ。トランプ政権は、エルサレムをイスラエルの首都と認める米大使館の移転（二〇一八年五月）、イスラエルによる占領地ゴラン高原併合の承認（二〇一九年三月）、占領地ヨルダン川西岸のユダヤ人入植地をイスラエル領と認める中東和平案の発表（二〇二〇年一月）など、ユダヤ人国家イスラエルに寄り添う姿勢がむしろ目立つ。

三、リベラル国際秩序を脅かす「アメリカ第一」

「アメリカ第一」で同盟関係を軽視し、関税引き上げを外交カードに使うトランプ政権の登場で、第二次大戦後のリベラル国際秩序が揺らいだ。戦後の米国では、国論の分裂

を招いたベトナム戦争の後などに、政府や国民の主要な関心が国際問題から国内問題へ向かう「内向き」の時期があった。しかし、孤立主義、保護主義、排外主義といった内向きの要素を多く備えた政権がワシントンに登場して、国際社会における米国の指導的役割を放棄しかねない状況が生まれたのは、戦後初めてである。

米国は戦後、西側民主主義国の先頭に立ち、法の支配や人権尊重などリベラルな価値観と自由貿易の理念に基づく国際秩序を創造し、維持してきた。冷戦の終了とソ連の崩壊で、国際社会を主導する米国の役割はさらに大きくなった。それを可能にしたのは、米国が超大国として持つていた圧倒的な軍事力と経済力、そして政治力である。

しかし、今日、新興大国・中国の台頭などにより、米国は群を抜く国力を持つ国ではなくなりつつある。加えて、中東や南西アジアでの際限なき戦争に米軍が関与し続けることへの疑問と倦怠感が米国内に生まれ、米国は国際社会で指導的役割を果たす意欲を失ってきたように見える。この状況は、ブキャナン氏が「アメリカ第一」をスローガンに大統領選挙に挑戦し、敗れ去った一九九〇年代には存在しなかった。当時、米国はソ連崩壊で「唯一の超大国」と

なり、湾岸戦争にも勝利を収めて、国際社会における米国の国力は絶頂期にあった。米国以外に、冷戦後の国際社会を主導できる国はなかった。米国民の不評を買ったイラク戦争はまだ起きていない。そんな時期にブキャナン氏が孤立主義的、保護主義的な「アメリカ第一」を唱えても、国民の共感を得ることはできなかった。

だが、今や米国が唯一の超大国だった時代は終わった。米国の大統領が国内問題を優先する傾向は、トランプ氏の大統領就任によって急に出てきたのではない。前任者のバラク・オバマ氏の大統領二期目後半から、その傾向は目立ち始めていた。トランプ氏より前にオバマ氏が「米国はもはや世界の警察官ではない」と公言し、シリア内戦で自国民に化学兵器を使用したアサド政権に対する米軍の武力行使を回避したことはよく知られる。同盟関係と自由貿易に背を向け、国際社会における米国のリーダーシップ発揮を拒否するトランプ氏の「アメリカ第一」の主張を受け入れる国内的素地は、トランプ大統領の就任前から既に存在していた。トランプ大統領の登場は、内向きの米国の結果であって、原因ではない。

二〇二〇年に全世界に広がった中国・武漢発の新型コロナウイルス

ナウイルス感染症への対策でも、トランプ大統領は国際協調を軽んじ、「アメリカ第二」の姿勢をむしろ強めた、欧州の同盟国と相談せず、欧州からの入国拒否を一方的に宣言したのが好例だ。ウイルスという人類共通の敵に立ち向かうため、戦略的競争相手の中国と協力するという発想はなく、ウイルスの発生源をめぐり中国との対立をむしろ深めた。

今日、「アメリカ第一」の標語はトランプ氏と一体化し過ぎていたので、第一次大戦後の時代と違って、トランプ氏以降の大統領に「アメリカ第一」が政治スローガンとして継承されることはないかもしれない。しかし、二〇二〇年の米大統領選挙の民主党候補ジョゼフ・バイデン氏のように、伝統的な意味での国際主義者が大統領になっても、国力が相対的に衰え、内向きとなった米国が世界を先導する国家として復活するとは想定しにくい。

米国のネオコン系の評論家ロバート・ケーガン氏が指摘するように、米国がリベラル国際秩序を主導した第二次大戦後の七十年間は、アメリカ外交にとって普通でない時期だった。米国は建国から第二次大戦まで、国際社会で指導的役割を果たしたことがなく、一度だけ第一次大戦後にウ

イルソンが試みたものの、孤立主義者の反対で挫折した。歴史的に見れば、米国の指導的役割を拒否する外交こそ、普通のアメリカ外交だとわれわれは認識しなければならぬ³⁰。

米政治学者エリオット・コーエン氏は、米国が世界的責任を回避する傾向が「トランプ後」も続きそうだと考える理由として、第二次大戦の鮮烈な記憶が薄れてきたことを挙げています。コーエン氏によると、戦中派世代なら、一九三〇年代の各国の保護関税政策や米国の孤立主義が大戦につながったことを覚えていて、再び戦争の惨禍を招かないために米国のリーダーシップが必要なことを理解していた。しかし、世代の交代とともに大戦の教訓も忘れられ、一九三〇年代の思考が米国に戻ってきたのではないかと、というのである³¹。

二〇二〇年の大統領選で誰が当選しても、米国が自由世界を先導することは想定しにくい一方で、中国も世界のリーダーになれそうにない。中国は新型コロナウイルスの発生を当初隠蔽し、世界的大流行を招いたのに加え、マスクや人工呼吸器など医療用品の支援に感謝するよう受け入れ国に要求したことなどが国際的なひんしゅくを買った。「コ

ロナ後」の国際社会はリーダー不在の世界になる可能性が大きい。

米国が世界のリーダーとしての役割を果たさない状態が続くなら、日本は安全保障を米国に依存してきた戦後体制に安住しては行かなくなる。日米安保条約の片務性に対する不満はトランプ氏一人のものではあり得ない。米国が日本防衛の義務を負い、日本は米国防衛の義務を負わない条約の仕組みを米国民が知れば、トランプ氏ならずとも日米同盟の在り方に疑問を感じるはずだ。米国が国際的な役割に背を向けつつある時代に日米同盟を維持・強化するには、日米安保条約を米国に不公平感を抱かせない双務的な相互防衛条約に転換することを日本としても真剣に考えなければならぬ。日本国憲法の制約でそれができないなら、憲法を改正するしかない。日本の戦後の「甘え」はもはや許されないことを「アメリカ第一」外交が気付かせてくれたと言っべきだろう。

注

1 White House, *Remarks by President Trump to the 72nd Session of the United Nations General Assembly*, <https://www.whitehouse.gov/briefings-statements/remarks-president-trump-72nd-session-united-nations-general-assembly/>

gov/briefings-statements/remarks-president-trump-72nd-session-united-nations-general-assembly/

2 Eugene R. Wittkopf, *Faces of Internationalism: Public Opinion and American Foreign Policy*. Durham and London: Duke University Press, 1990.

3 NATO, *Defence Expenditure of NATO Countries (2013-2019)*, November 2019 https://www.nato.int/nato_static_#2014/assets/pdf/pdf_2019_11/20191129_pr-2019-123-en.pdf

4 Julian E. Barnes and Helene Cooper, 'Trump Discussed Pulling U.S. From NATO, Aides Say amid New Concerns over Russia', *New York Times* Jan. 14, 2019. <https://www.nytimes.com/2019/01/14/us/politics/NATO-president-trumph.html>

5 Jennifer Jacobs, 'Trump Muses Privately About Ending Postwar Japan Defense Pact', *Bloomberg* June 25, 2019. <https://www.bloomberg.com/news/articles/2019-06-25/trump-muses-privately-about-ending-postwar-japan-defense-pact>

6 Zachary Cohen, 'Trump claims Japan 'doesn't have to help' if US is attacked', *CNN* June 27, 2019. <https://edition.cnn.com/2019/06/26/politics/trump-japan-defense-commitments/index.html>

7 White House, *Remarks by President Trump in Press Conference in Osaka, Japan*. <https://www.whitehouse.gov/briefings-statements/remarks-president-trump-press-conference-osaka-japan/>

8 'Transcript: Donald Trump Expounds on His Foreign Policy

- Views'. *New York Times* March 26, 2016. <https://www.nytimes.com/2016/03/27/us/politics/donald-trump-transcript.html>
- 9 Josh Dawsey, 'Trump derides protections for immigrants from 'shithole' countries'. *Washington Post* Jan. 12, 2018. https://www.washingtonpost.com/politics/trump-attacks-protections-for-immigrants-from-shithole-countries-in-oval-office-meeting/2018/01/11/hic0725c-7111-11e7-91af-31ac729add94_story.html
- 10 Jonathan Lennire: Calvin Woodward, 'Leave the US, Trump tells liberal congresswomen of color'. *Associated Press* July 15, 2019. <https://www.apnews.com/728adale9184d482c9e9b1f3e2d937c>
- 11 White House, *Remarks by President Trump to the 73rd Session of the United Nations General Assembly*. <https://www.whitehouse.gov/briefings-statements/remarks-president-trump-73rd-session-united-nations-general-assembly-new-york-ny/>
- 12 White House, *Remarks by President Trump to the 74th Session of the United Nations General Assembly*. <https://www.whitehouse.gov/briefings-statements/remarks-president-trump-74th-session-united-nations-general-assembly/>
- 13 Washington's Farewell Address: to the People of the United States. p. 21
- https://www.senate.gov/artandhistory/history/resources/pdf/Washingtons_Farewell_Address.pdf
- 14 *Ibid.* p. 22
- 15 First Inaugural Address, The Papers of Thomas Jefferson, Princeton University. <https://jeffersonpapers.princeton.edu/selected-documents/first-inaugural-address>
- 16 Washington's Farewell Address. *op cit.* p. 22
- 17 立作太郎『米国外交上の諸主義』（日本評論社 一九四二年）27～33頁。 <http://dlnd.go.jp/infondlp/pid/1459242>
- 18 Sarah Churchwell, 'End of the American dream? The dark history of 'America first''. *Guardian* April 21, 2018. <https://www.theguardian.com/books/2018/apr/21/end-of-the-american-dream-the-dark-history-of-america-first>
- 19 Sarah Churchwell. *Behold, America: The Entangled History of America First and the American Dream*. London: Bloomsbury Publishing, 2019 pp.41-42.
- 20 *Ibid.* p.43.
- 21 *Ibid.* pp. 43-55.
- 22 *Ibid.* pp. 77-87.
- 23 *Ibid.* pp. 113-121.
- 24 *Ibid.* pp. 121-123.
- 25 *Ibid.* p. 153.
- 26 *Ibid.* pp. 227-256.
- 27 *Ibid.* pp. 257-284. Also see Christopher Nichols, 'America First, American Isolationism, and the Coming of World War II' in Melvyn P. Leffler; William Hitchcock, eds., 'America First: The Past and Future of an Idea'. *Passport* September 2018, pp.35-37 <https://shaftr.org/sites/default/files/passport-t-09-2018-america->

first-essays.pdf

- 27 Churchill, *op.cit.*, p. 290.
- 28 Patrick J. Buchanan Official Website. <https://buchanan.org/blog/Topics/america-first>
- 29 Buchanan Official Website. <https://buchanan.org/blog/if-baghdad-wants-us-out-lets-go-137979>
- 30 Robert Kagan, 'The Future of America First' in Lefler etc. eds., *op.cit.*, pp.50-51.
- 31 Eliot A. Cohen, 'America's Long Goodbye: The Real Crisis of the Trump Era', *Foreign Affairs* January/February 2019. <https://www.foreignaffairs.com/articles/united-states/long-term-disaster-trump-foreign-policy>